坂城町まち･ひと･しごと創生総合戦略　令和6年度事業検証一覧

資料2

基本目標①　：　坂城町で働きたいと思える雇用･就業機会をつくる

【政策分野ごとの評価基準】
A：分野ごとの評価点合計が満点に対して90%以上　「事業の効果が大いに認められる」
B：分野ごとの評価点合計が満点に対して70%以上　「事業の効果が一定程度認められる」
C：分野ごとの評価点合計が満点に対して50%以上　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D：分野ごとの評価点合計が満点に対して30%以上　「事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E：分野ごとの評価点合計が満点に対して30%未満　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【具体的事業評価基準】
A：評価委員(9人)　36点以上(今回：委員8人→32.0点以上)　「事業の効果が大いに認められる」
B：評価合計(9人)　28点以上(今回：委員8人→24.9点以上)　「事業の効果が一定程度認められる」
C：評価合計(9人)　20点以上(今回：委員8人→17.8点以上)　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D：評価合計(9人)　12点以上(今回：委員8人→10.7点以上)　「事業も効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E：評価合計(9人)　12点未満(今回：委員8人→10.7点未満)　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【担当課評価基準】
A：達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
B：達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
C：達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
D：達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
E：達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
－：コロナ等の影響により事業を実施できなかったもの
( )：上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

R6年度評価		
B	得点	164
	満点	200
	得/満	82.0%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	164
	満点	200
	得/満	82.0%

基本目標　目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
重2-2	新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年	132人/年	B
10	新規就農者数	31人/5年	7人/年	14人/2年	21人/3年	28人/4年	35人/5年	25人/4年	B

(1)強みを活かした工業分野の強化

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
1	テクノセンター利用者数	7,300人/年	7,650人/年	7,850人/年	8,050人/年	8,250人/年	8,450人/年	3,031人/年	D
2	新技術･新製品等開発件数	2件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	12件/4年	15件/5年	10件/4年	B
3	販路拡大のための事業を通じた受注件数	8件/年	10件/年	11件/年	12件/年	13件/年	15件/年	7件/年	C
5	学生インターンシップ、企業見学受入企業数	47社/5年	10社/1年	20社/2年	30社/3年	40社/4年	50社/5年	43社/4年	A

･具体的事業

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
1	坂城テクノセンター支援事業	中小企業の振興と活性化推進を目的に、工業技術の高度化、高付加価値化を図る。また、産学官連携により工業技術集積のネットワークを強化する。その他、地域人材育成、新産業、創業支援などテクノセンターとともに推進する。	テクノセンター利用者数	目標値	7,300人/年	7,650人/年	7,850人/年	8,050人/年	8,250人/年	8,450人/年	D	開館30周年を契機に、次の30年先、2050ゼロカーボンを見据え、センター建物のNearly ZEB(＝ 一次消費エネルギー75%以上削減性能を有する建築物)化改修を実施し、これにより、エネルギー削減性能82%、NearlyZEB達成の認証を受けた(R6年度)。この改修で得られた知見や実証データを町内企業と共有することで、製造業企業のカーボンニュートラルを支援していく。このほか、製造業企業にとって有益な試験検査機器の整備のほか、研修、市場開拓･交流支援事業、人材育成等各事業の充実を図るなかで、町内企業を多角的に支援し、企業のSDGsの達成と「モノづくりのまちの ウェルビーイング」を推進していく。町内企業の高度な技術力を広くPRすると同時に、地域の子どもたちに坂城町のモノづくりの魅力を体験してもらうことで将来人材の確保に繋げていくため、概ね3年に一度のペースで「さかきモノづくり展」を継続的に開催していく。	商工農林課	B/31点	B/29点
				実績値		6,346人/年	4,509人/年	5,557人/年	3,031人/年						
				評価(達成率)		B(A)	C(A)	C	D						
2	コトづくりイノベーション補助金事業	ものづくりから新たなコトづくりへのイノベーションを支援するため、町内の意欲ある事業者又はその企業グループが実施する地域の発想や工夫による地域課題等に対応した新製品開発等を支援する。	新技術･新製品等開発件数	目標値	2件/年	3件/1年	6件/2年	9件/3年	12件/4年	15件/5年	B	町内企業等が行う新製品の開発などを支援するため補助制度として継続する。過去の補助金活用事例を町広報紙やホームページなどで紹介するとともに、商工会やテクノセンターなどの支援機関を通じて町内企業等へ周知していく。	商工農林課	B/30点	A/33点
				実績値		3件/1年	6件/2年	9件/3年	10件/4年						
				評価(達成率)		A	A	A	B						
3	販路開拓支援事業	町内の製造業事業者(中小企業)に対し、展示会等への出展への補助･支援を実施。中小事業者の受注機会の確保及び販路拡大を支援することにより、中小事業者の育成を図る。	販路拡大のための事業を通じた受注件数	目標値	8件/年	10件/年	11件/年	12件/年	13件/年	15件/年	C	機械要素技術展については、これまで出展支援した企業の意見や視察を踏まえ、来場者にPR効果のある出展ブースの装飾に取り組むとともに、新たな取り組みとして、メッセナゴヤへの出展支援も行う。 また町内企業に対し、出品者協会事業(販路開拓支援)のPRや共同出展への参加を働きかけ、企業の販路開拓を支援する。	商工農林課	B/26点	B/25点
				実績値		3件/年	10件/年	7件/年	7件/年						
				評価(達成率)		D(A)	B(A)	C	C						
4	能力開発学院補助事業	町内事業所の経営者及び従業員の人材育成を図るため、職業能力開発促進法に基づく職業能力開発校(認定職業訓練)である坂城町中小企業能力開発学院が実施する専門的な知識や技能の習得を目的とする研修講座などの運営に係る補助を行う。	講座開催数	目標値	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	A	今後も引き続き、町内事業所の経営者及び従業員のニーズに合った研修講座などを開催し,経営者や従業員等のスキルアップのための有効な機会として継続する。	商工農林課	A/38点	A/38点
				実績値		7回/年	7回/年	7回/年	7回/年						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
5	人材確保支援事業	関係機関と連携し、合同企業説明会への参加や就職情報サイトの活用を通じて町内企業の人材確保を支援する。	学生インターンシップ、企業見学受入企業数	目標値	47社/5年	10社/1年	20社/2年	30社/3年	40社/4年	50社/5年	A	学生の就職活動は様々な媒体で情報収集するなど多様化している。テクノハート坂城協同組合や町内企業と連携し、就活スケジュールの変化(前倒し)の状況を注視しつつ、企業見学会等、効果的な実施方法を検討する。 また、企業見学会の前段階で、学生たちに事前に坂城町や見学企業の情報を知ってもらう機会として、町内企業と連携大学、テクノハート坂城協同組合、坂城町が協力しWEB説明会を開催する。	商工農林課	A/39点	A/39点
				実績値		9社/1年	19社/2年	30社/3年	43社/4年						
				評価(達成率)		B(A)	B(A)	A	A						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「―」を記載しています。

（2）多様な産業の創出支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
7	商業・サービス業創業支援件数	3件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	13件/4年	17件/5年	**20件/4年**	A

R6年度評価		
A	得点	72
	満点	80
	得/満	90.0%

第2期(R3～R6)評価		
A	得点	74
	満点	80
	得/満	92.5%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
6	企業活動支援事業	町内の中小企業の円滑な資金調達を支援するため、中小企業振興資金、経営安定資金の原資として、町内4金融機関に預託する。また、融資に係る保証料相当額の補助及び設備投資等に係る新規取得分（1年分）の固定資産税相当分の補助を行う。	町制度資金の実行率	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	【見直し理由】 制度資金の活用については、景気や企業の経営状況に左右され、融資の実行件数や貸出額などにより事業成果を判断するものではないと考える。現行の制度資金の実行率も予算に基づき、100%であることが当然のため、第3期の対象事業からの見直しが必要。 商工業振興補助事業は、固定資産の取得という企業活動の結果が反映されているだけで、景気の動向等による申請件数や金額の変動が事業の良否を判断する指標ではない。	商工農林課	A/37点	A/37点
				実績値		100%	100%	100%	100%						
				評価（達成率）		A	A	A	A						
7	商工振興事業	中小企業者や商業経営者の育成や支援に努め、商工業の振興と発展を図る。また、にぎわいを創出し集客力の向上を図るため、商工会やテクノセンター、㈱まちづくり坂城など関係団体と連携し事業を推進する。	商業・サービス業創業支援件数	目標値	3件/年	3件/年	6件/2年	9件/3年	13件/4年	17件/5年	A	地元商店の利用による、地域経済の活性化と消費拡大のため、商業店舗利活用補助金事業を積極的にPRし、当補助金の利活用により商業店舗の増加及び商業の活性化を促進する。	商工農林課	A/35点	A/37点
				実績値		7件/年	13件/2年	19件/3年	20件/4年						
				評価（達成率）		A	A	A	A						

（3）ブランド力の強化、競争力・付加価値向上への支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
8	イベント参加者数（葡萄酒祭）	2,100人	2,300人	2,300人	2,400人	2,400人	2,500人	2,600人	A
9	さかきブランド事業活用件数	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	3件/年	C
11	認定農業者・認定新規就農者数	4経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	4経営体/年	B

R6年度評価		
B	得点	181
	満点	240
	得/満	75.4%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	177
	満点	240
	得/満	73.8%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
8	ワイン文化推進事業	坂城駅前葡萄酒祭などのイベント開催や千曲川ワインバレー特区（東地区）への参画を通じたプロモーション活動により、ワイン産地としての消費宣伝や需要拡大のほか、ワイン文化の浸透、推進を図る。 また、ワインぶどう定植面積の拡大によるワインぶどう産地化や新たなワイナリー創業支援により、地域特産化を図る。	イベント参加者数（葡萄酒祭・セミナー・銀座）	目標値	2,100人	2,300人	2,300人	2,400人	2,400人	2,500人	B	ワインぶどうの栽培面積増加や新規ワイナリーの創業など、生産・産業振興面での活性化につなげるため、広域連携の枠組みのなかでの創業希望者の受け入れや支援などの検討が必要。	企画政策課	A/33点	A/33点
				実績値		150人	1,582人	5,100人	2,600人						
				評価（達成率）		―	C(A)	A	A						
8-2			ワイン用ぶどう定植面積	目標値	400a	430a	460a	490a	520a	550a			商工農林課		
				実績値		423a	423a	482a	450a						
				評価（達成率）		B	B	B	C						
9	特産品振興事業	「さかきブランド事業」による地域資源等を活かした商品づくりを通じ、新商品の開発や販路の拡大による特産品の振興及びブランド化を支援する。また、農産物の生産振興と販売促進のため、直売所及び農産物加工による地域農産物の消費拡大を図る。	さかきブランド事業活用件数	目標値	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	C	アイデアはあっても形にしていく手段や資力が乏しいという潜在的ニーズが一定数存在すると推測されるため、補助金の具体的な活用事例を示しながら、補助金申請件数の拡大を図ることを通して、地域資源の有効活用・ブランド化・消費拡大を推し進めたい。	商工農林課	B/27点	B/26点
				実績値		3件/年	3件/年	2件/年	3件/年						
				評価（達成率）		C	C	C	C						
10	新規就農者対策事業	新規就農者の確保とともに、就農支援を通じた経営計画の策定、基盤強化、早期自立経営の確立を通じて、地域農業の担い手育成を図る。	新規就農者数	目標値	31人/5年	7人/年	14人/2年	21人/3年	28人/4年	35人/5年	B	比較的収益性の高いブドウに関しては新規就農者や世代交代に伴う若手農業者の参入が認められる傾向にあることから、水稲栽培やリンゴ栽培の新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農者の農業経営が安定するまでの間、積極的に支援を行い、将来の担い手として育成を図りたい。	商工農林課	A/32点	B/31点
				実績値		5人/年	12人/2年	19人/3年	25人/4年						
				評価（達成率）		C	B	B	B						
11	農業振興対策事業	農業経営における農産物の生産振興及び経営基盤の強化等につなげるための各種事業を実施	認定農業者・認定新規就農者数	目標値	4経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	5経営体/年	B	【見直し理由】 現行制度では、認定農業者及び認定新規就農者の認定資格を得るメリットが少なく、認定更新を含めて申請希望者が少数であることが課題。そのため、町内の農業の中核を担う農家が、必ずしも認定資格者であるとはいえないことから、次期総合戦略への位置付けは適当ではないため。	商工農林課	B/31点	B/30点
				実績値		5経営体/年	6経営体/年	1経営体/年	4経営体/年						
				評価（達成率）		A	A	E	B						
12	林業振興事業	森林の整備と管理の適正化を推進し林業機能を高めるとともに、植樹など森林の保全に取り組み自然環境や景観の保全、災害防止など森林の有する公益的機能の維持を図っていく。	三者協定の締結	目標値	0ha	0ha/1年	5ha/2年	10ha/3年	15ha/4年	20ha/5年	A	適正に管理がされていない山林に対して、森林環境譲与税を活用し、坂城町森林経営管理制度実施方針に基づき森林所有者へ意向調査を実施したのちに、林業事業体を含めた三者協定を締結し順次整備を行っていく。 森林所有者の管理意識向上を図るためにも、境界明確化事業を導入し所有者が境界を再確認する機会を設け、今後の管理につなげていきたい。	商工農林課	A/38点	A/38点
				実績値		0ha/1年	4.5ha/2年	11.3ha/3年	21.0ha/4年						
				評価（達成率）		A	B	A	A						
13	特用林産振興事業	町の特産品として五里ヶ峰トンネル横坑を活用した原木きのこの生産振興を図る。	良品ほだ木生産量	目標値	3,500玉/年	3,900玉/年	4,100玉/年	4,300玉/年	4,500玉/年	4,700玉/年	C	【見直し理由】 特用林産振興施設を利用している団体は「お～い原木会」のみであり、原木会の活動がそのまま目標になっている。また、気候変動など環境の変化により生産量に影響も出ており、今後もこうした状況が継続していくことも予想され、指標として用いるには適当ではないと考えるため。	商工農林課	C/20点	C/19点
				実績値		3,720玉/年	3,995玉/年	3,100玉/年	3,105玉/年						
				評価（達成率）		B	B	C	C						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「―」を記載しています。

基本目標② 結婚・妊娠・出産の希望を実現し、安心して子育てできる環境をつくる

基本目標　目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
－	合計特殊出生率	1.45	―	―	―	―	1.84	―	―
14	出会いイベント参加者数	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年	12名/年	D

（1）結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現するための切れ目ない支援

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
14	出会いイベント参加者数	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年	12名/年	D
16	子育て応援アプリ利用登録者数	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	437件	A
18	子育て支援センター来訪者数	9,900人/年	9,920人/年	9,940人/年	9,960人/年	9,980人/年	10,000人/年	9,096人/年	B

【政策分野ごとの評価基準】
A：分野ごとの評価点合計が満点に対して90%以上　「事業の効果が大いに認められる」
B：分野ごとの評価点合計が満点に対して70%以上　「事業の効果が一定程度認められる」
C：分野ごとの評価点合計が満点に対して50%以上　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D：分野ごとの評価点合計が満点に対して30%以上　「事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E：分野ごとの評価点合計が満点に対して30%未満　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【具体的事業評価基準】
A：評価委員(9人)　36点以上(今回：委員8人→32.0点以上)　「事業の効果が大いに認められる」
B：評価合計(9人)　28点以上(今回：委員8人→24.9点以上)　「事業の効果が一定程度認められる」
C：評価合計(9人)　20点以上(今回：委員8人→17.8点以上)　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D：評価合計(9人)　12点以上(今回：委員8人→10.7点以上)　「事業も効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E：評価合計(9人)　12点未満(今回：委員8人→10.7点未満)　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【担当課評価基準】
A：達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
B：達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
C：達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
D：達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
E：達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
－：コロナ等の影響により事業を実施できなかったもの
( )：上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

R6年度評価			第2期(R3～R6)評価		
B	得点	319	B	得点	317
	満点	360		満点	360
	得/満	88.6%		得/満	88.1%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
14	婚活応援事業	結婚を希望する方々の婚活と新たに結婚する家庭を支援するため、イベントや相談会の開催を通じて出会いや成婚の機会を創出し、また、新婚家庭の新生活に対しての経済的支援を行うもの。	出会いイベント参加者数	目標値	52名/年	60名/年	70名/年	20名/年	30名/年	40名/年	D	近年は、気軽に利用できるマッチングアプリを個人で利用して出会いを求める人が増えているが、婚活イベントでの直接の出会いに対するニーズもある。参加者の増加を図るため、町広報やHP,相談会の機会を利用する等広く周知し、また、二次元バーコードによるお知らせ・申込みを受け付けるなど、情報収集と申込がしやすい環境を整える。	福祉健康課	C/19点	C/19点
				実績値		13名/年	5名/年	7名/年	12名/年						
				評価(達成率)		―	―	D	D						
15	不妊・不育症治療費助成事業	少子化対策の充実及び不妊または不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊症は年間50万円、不育症は1回の妊娠につき10万円を限度とし治療に係る費用の助成を行う。	希望者(申請)に対する助成割合	目標値	21件/21件	―	―	―	―	―	A	妊娠につながる有効な取組みとしてHP等で周知をし、助成を行っていく。	福祉健康課	A/40点	A/40点
				実績値		18件/18件	13件/13件	12件/12件	16件/16件						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
16	子育て応援事業	安心・安全な妊娠出産のための妊婦に対する支援、乳幼児健診等による乳幼児の健康増進を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない育児支援等を実施する。また、感染症の発生・まん延予防のため、乳幼児・小中学生・高校生等それぞれの対象年齢に定期予防接種を実施する。子育てアプリによる健診日程、予防接種の通知等を行い、利用登録者の利便性を図る。	子育てアプリの利用登録数	目標値	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	B	妊産婦健診、乳児訪問、乳幼児健診、予防接種については対象者に対しわかりやすい案内や勧奨をするなど工夫しながら、事業を確実に実施していく。 子育てアプリは利用登録者が増加しており、保健センターや町からのお知らせ等だけでなく、よりタイムリーな情報提供を行うことで保護者が子育てに関する情報を取り入れやすい環境づくりに努める。	福祉健康課	A/34点	A/34点
				実績値		269件	334件	380件	437件						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
16-2			乳幼児等定期予防接種接種率	目標値	96.5%	100%	100%	100%	100%	100%					
				実績値		90.5%	83.0%	87.1%	86.4%						
				評価(達成率)		B	B	B	B						
17	出産祝金事業	子育て支援の一環として、子の出産に対して祝金(町商品券)を支給する。 第1子…1万円、第2子…2万円(令和6年度～ 拡充)、第3子以降…3万円	出産祝金の支給件数	目標値	58件/58件	―	―	―	―	―	A	安心して子育てをできる環境を整え、特色ある子育て支援事業を展開するとともに、引き続き子の出産に対する祝金について、確実な支給に努める。	福祉健康課	A/40点	A/39点
				実績値		57件/57件	52件/52件	58件/58件	51件/51件						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
18	子育て支援センター事業	子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や、支援センターで開催する事業を通じて、子どもへの関わり方、親子関係の早期改善、愛情表現など、正しい理解と子育ての負担軽減が図られるような取り組みを行う。	子育て支援センター来訪者数	目標値	9,900人/年	9,920人/年	9,940人/年	9,960人/年	9,980人/年	10,000人/年	B	子どもと保護者が安心して気軽に利用できる施設の環境づくりに取り組んでいく。引き続き、相談に関わる専門員等の体制を維持し、子育て家庭のニーズに柔軟に応じられる相談体制の充実を図っていく。 また、新生児を対象としたブックスタート事業に加え、3歳児を対象としたセカンドブック事業などの新たな事業や新複合施設建設による集客効果などにより、子育て世帯へセンターの浸透を図り、利用者の増加につなげていく。	教育文化課	A/34点	A/34点
				実績値		8,023人/年	8,823人/年	9,332人/年	9,096人/年						
				評価(達成率)		B	B	B	B						

No.	具体的事業	事業内容	KPI								担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
			項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7					
19	特別保育事業	発達に課題のある子どもの保育に関し、クラスの中での活動を見守り必要な支援を行う。 保護者の就労時間に応じた長時間保育の実施と、未就園児の一時預かりを行う。	特別保育希望者に対する実施割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	就労する保護者が安心して子どもを預けることができ、多様な保育ニーズに応じることができるよう、引き続き人材確保や施設等の環境整備を整えていく。	教育文化課	A/40点	A/40点
				実績値		100%	100%	100%	100%						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
20	保育料町独自無償化事業(第3子以降対象)	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に第3子以降の保育園利用者負担額の無償化を実施する。	無償化対象者数	目標値	82人/82人	—	—	—	—	—	A	無償化の対象世帯であっても、過去に保育料の滞納がある場合は、無償化にならないため、すべての対象者が、本事業の恩恵を受けられるよう、保育料の納入状況について常に注意する。	教育文化課	A/40点	A/40点
				実績値		20人/20人	15人/15人	15人/15人	15人/15人						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
21	私立幼稚園運営費等補助事業	町内私立幼稚園について、子ども・子育て支援制度の幼稚園に移行し、「施設型給付」の幼稚園として、国・県・町が給付を行い幼稚園の安定的・継続的な運営を支援することにより、私立幼稚園の特色ある幼児教育と公立保育所のサービス提供により、量の拡充や質の向上を図る。	施設型給付幼稚園の利用者数	目標値	49人	55人	55人	55人	55人	55人	B	入園前の子どもの保護者向けに、町内保育園及び町内私立幼稚園合同による入園説明会を実施する等連携を図る中で、私立幼稚園の特色ある幼児教育と公立保育所のサービス提供によるバランスをとりながら、保育が必要な量の確保や質の向上を図っていく。	教育文化課	A/33点	A/33点
				実績値		54人	56人	50人	52人						
				評価(達成率)		B	A	B	B						
22	児童館運営事業(放課後児童健全育成)	児童館において、登録児童や来館児童の増加を図るとともに、地域の方や地元企業へ呼びかけ協力を求めるなど、子どもを地域で育てることで、子どもの社会性と好奇心を育て、町へ住み続けたいという思いの醸成を図る。	児童館利用者数	目標値	24,000人/年	7	24,400人/年	24,600人/年	24,800人/年	25,000人/年	A	異学年の子ども同士が生活を通じて共に成長できるよう、子どもの状態に配慮した指導・支援を行うため、引き続き学校との連携や保護者との連絡を密に行う中で、各児童館において魅力ある児童館づくりに努めていく。また認定資格の取得にも取り組んでいく。	教育文化課	A/39点	A/38点
				実績値		20,978人/年	20,477人/年	23,267人/年	24,999人/年						
				評価(達成率)		B	B	B	A						
22-2			放課後児童支援員の認定資格保有者割合	目標値	47.6%	60.0%	60.0%	70%	70%	75.0%					
				実績値		73.7%	73.7%	85%	81%						
				評価(達成率)		A	A	A	A						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。

（2）一人ひとりの成長を後押しする教育環境の充実

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
24	不登校児童生徒数	13名	11名	10名	9名	8名	7名	8名	A

R6年度評価		
B	得点	71
	満点	80
	得/満	88.8%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	70
	満点	80
	得/満	87.5%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
23	学力向上事業	諸検査やテストを行い、学級運営の状況、学習習熟度、体力状況を把握し、教育活動の立案の基礎とする。また、学校職員会で結果分析を行い、町内小中学校が共通認識を持ち、連携して知力・体力の向上につなげる。	学力・学習状況調査平均正答率(国語)	目標値	全国平均を下回る	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	全国平均と同程度	B	体力テスト、満足度調査と合わせ、学力の向上が図られるよう、坂城町教職員研究会などでの教科ごとの研究(調査の分析・授業改善)に努めることで、目標達成に向け取り組む。 個々の特性に合わせ、通級指導教室による学びの場の提供、ICTを活用した学習環境の整備を行うとともに、教職員を対象に授業改善に向けた研修(ICT活用、インクルーシブ学習)を継続して実施し、児童生徒の主体的な学びを引き出し、平均的な学力の向上を図る。	教育文化課	A/32点	A/32点
			学力・学習状況調査平均正答率(算数)	実績値		全国平均をやや下回る	全国平均をやや下回る	全国平均をやや下回る	全国平均をやや下回る						
				評価(達成率)		B	B	B	B						
24	インクルーシブ教育推進事業	教育課程、学習指導、特別支援教育、その他学校教育に関する専門的事項の指導・アドバイスを行うコーディネーター、カウンセラーの配置や、特別な支援が必要な児童生徒、外国籍・不登校児童生徒の相談・支援を行う支援員を配置するとともに、施設・設備面での対応を充実させ、すべての児童生徒が共に学び、安心した学校生活を送れるよう、インクルーシブ教育の推進を図る。	不登校児童・生徒数	目標値	13名	11名	10名	9名	8名	7名	A	引き続き、教育コーディネーター、教育・心理カウンセラーを中心に、学校と関係機関との連携のもと、すべての児童生徒が共に学び、安心した学校生活を送れるインクルーシブ教育の推進を図る。また、特別な支援の必要な児童生徒に対し、支援員による学校におけるサポートを行うとともに、中間教室やオンライン授業による学びの機会の保障に取り組む。	教育文化課	A/39点	A/38点
				実績値		12名	14名	8名	8名						
				評価(達成率)		B	C	A	A						

（3）時代の変化に対応できる子どもを育む教育環境の充実

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
25	児童英検正答率	80.0%	75.0%	77.0%	80.0%	80.0%	80.0%	83.3%	A
26-2	中学生海外派遣者数	0名	16名/2年	24名/3年	8名/4年	16名/5年	24名/6年	16名/5年	A
28	児童生徒のICT機器活用数	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日2～3回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	A

R6年度評価		
A	得点	153
	満点	160
	得/満	95.6%

第2期(R3～R6)評価		
A	得点	153
	満点	160
	得/満	95.6%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
25	小中学生英語力向上事業	社会の急速なグローバル化へ対応するため、3名のALTを配置し、中学校の英語教育及び小学校の英語活動の支援を行う。また、教職員の英語研修や、小中一貫した英語教育による小中学生の英語力向上を図る。 さらに、ALTの保育園訪問を実施し、より早い時期から英語及び異文化に触れる機会を提供する。	児童英検正答率(対象学年:小学校4～6年生)	目標値	80.0%	75.0%	77.0%	80.0%	80.0%	80.0%	A	引き続き、ALTを配置することにより生きた英語教育の充実を図っていく。 英検ジュニアの取組も引き続き実施していき、国際化社会に対応できる教育を推進していく。	教育文化課	A/40点	A/40点
				実績値		83.4%	81.9%	81.3%	83.3%						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
26	小中学生の国際交流事業	小学生の中国上海市との教育交流や、中学生のアメリカ、シリコンバレーへの海外派遣事業を実施し、外国の方との親善や他国の文化への理解を深め、国際的感覚の育成を図る。	中国教育交流参加者数	目標値	53名/5年	70名/7年	80名/8年	53名/9年	60名/10年	70名/11年	A	中学生海外派遣事業を継続して実施する。事前学習も含めて研修内容の充実を図るとともに、帰国後の報告発表を通じ、中学校全体の他文化への関心を高める。 小学生の教育交流については、交流の相手方を含め、実施に向けた検討を進める。 令和8年度からはアメリカからのホームステイの受け入れ事業も検討している。	教育文化課	A/36点	A/36点
				実績値		―	―	―	-						
				評価(達成率)		―	―	―	―						
26-2			中学生海外派遣者数	目標値	0名	16名/2年	24名/3年	8名/4年	16名/5年	24名/6年					
				実績値		―	―	8名/4年	16名/5年						
				評価(達成率)		―	―	A	A						
27	高校生タイ国研修事業	坂城町に在住・在学する高校生を対象にタイ国への海外研修を実施し、タイ国で活躍する町内企業の視察、現地学生との交流、異文化・歴史体験を通じて、国際感覚を養い、日本・坂城町を再認識するとともに、将来展望を考える機会とする。	海外研修参加者数(累計)	目標値	32人	48人	56人	40人	48人	56人	A	令和6年度で第2クールが最終年度を迎え、令和7年度はこれまでの経験や実績を活かし、よりよい研修になるよう見直しを行い、また、効率的に視察先を回れるよう再検討するとともに、坂城町の未来を支えていく子ども達の将来展望を考える機会として事業を継続する。	企画政策課	A/39点	A/39点
				実績値		32人	32人	40人	48人						
				評価(達成率)		―	―	A	A						
28	ICT教育推進事業	児童生徒1人ひとりの個性に合わせた教育を推進するため、ICT機器を効果的に活用した授業の改善を図り、従来の教育実践とICTを活用した教育を推進するとともに、情報活用能力を育成し、高度情報化社会に対応できる人材の育成を図る。	児童生徒のICT機器活用数	目標値	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日2～3回以上活用	A	引き続き「個別最適な学び」と「協働して学び合う探究活動」の創出 をテーマに、4人グループでの協働学習や、デジタル教材などを活用した個別学習など、ICT機器を効果的に活用した学習を進める。 学校職員会を中心にICTを活用した授業改善のための研修、ICT支援員による学校への支援により、現在、小学校1年生から端末の基本操作の習得、書字やドリル等での活用を始め、中高学年、中学校ではほとんどの教科、学校活動において活用が進んでいる。今後、児童生徒が選び・考え・表現する学びの場において、さらなるICTの活用、浸透を図る。	教育文化課	A/38点	A/38点
				実績値		各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用						
				評価(達成率)		A	A	A	A						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「―」を記載しています。

基本目標③: 移住・定住を促進して新たな人の流れをつくる

基本目標　目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
－	社会増減(5年間平均)※	20.8人減	10.8人減	0.7人減	9.3人増	19.4人増	29.4人増	40.2/減	E
29	移住相談件数	22件/年	26件/年	29件/年	32件/年	35件/年	38件/年	55件/年	A

※基準値(R1)…H27～R1年の5年間平均　※目標値　各年過去5年間の平均

【政策分野ごとの評価基準】
A:分野ごとの評価点合計が満点に対して90%以上　「事業の効果が大いに認められる」
B:分野ごとの評価点合計が満点に対して70%以上　「事業の効果が一定程度認められる」
C:分野ごとの評価点合計が満点に対して50%以上　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D:分野ごとの評価点合計が満点に対して30%以上　「事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E:分野ごとの評価点合計が満点に対して30%未満　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【具体的事業評価基準】
A:評価委員(9人)　36点以上(今回:委員8人→32.0点以上)　「事業の効果が大いに認められる」
B:評価合計(9人)　28点以上(今回:委員8人→24.9点以上)　「事業の効果が一定程度認められる」
C:評価合計(9人)　20点以上(今回:委員8人→17.8点以上)　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D:評価合計(9人)　12点以上(今回:委員8人→10.7点以上)　「事業も効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E:評価合計(9人)　12点未満(今回:委員8人→10.7点未満)　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【担当課評価基準】
A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
－:コロナ等の影響により事業を実施できなかったもの
( ):上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

(1)若者の地元への定着とU・I・Jターンの促進

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
31	空き家活用件数	5件/年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	16件/4年	C
30-2	町外からの転入による町営住宅入居者数	10人/5年	3人/年	6人/2年	9人/3年	12人/4年	15人/5年	26人/4年	A

R6年度評価		
B	得点	92
	満点	120
	得/満	76.7%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	90
	満点	120
	得/満	75.0%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
29	移住定住促進事業	移住・定住促進に関する施策を広域連携(連携中枢都市圏)で取組み、事業の効率・効果を高めるとともに、移住希望者及び移住者へのサービスの向上を図る。 また、移住希望者を呼び込み、人口増へつなげるための移住定住促進事業を実施する。	移住セミナー等での相談件数	目標値	22件/年	26件/年	29件/年	32件/年	35件/年	38件/年	A	長野地域連携中枢都市圏が実施する移住セミナー等への参加により、移住希望者に対する効果的なPRを行うとともに、移住後の住居や仕事などに関する相談に部局横断的に対応することにより、移住希望者が安心して移住できるよう対応する。 移住体験ハウスの利用により坂城町の四季折々の魅力や生活状況などを体感することで坂城町での暮らしを多くの方に知っていただき、移住定住につなげるようPR活動等を推進する。	企画政策課	A/36点	A/35点
				実績値		19件/年	21件/年	31件/年	55件/年						
				評価(達成率)		C(B)	C(B)	B	A						
30	公営住宅の管理事業	移住・定住希望者の多様なニーズの受け皿として、町営住宅の運営を行う。また、中所得者向けの町営住宅(旭ヶ丘ハイツ・中之条団地)については、保証会社による保証制度を活用することにより、U・Iターン世帯や子育て世帯等の入居支援に努める。	町営住宅入居率	目標値	80.7%/年	84.61%/年	86.53%/年	86.53%/年	86.53%/年	86.53%/年	B	引き続き、中之条団地、旭ヶ丘ハイツについて、移住定住希望者に向けた情報提供を行い、入居(稼働)率の向上を図る。 また、施設の老朽化が進む中で、計画的に設備の更新、予防保全を行い、希望者が安心して入居できる施設環境の整備に努める。	建設課	B/31点	B/30点
				実績値		82.69%/年	78.85%/年	82.69%/年	78.85%/年						
				評価(達成率)		B	B	B	B						
30-2			町外からの転入による町営住宅入居者数	目標値	10人/5年	3人/年	6人/2年	9人/3年	12人/4年	15人/5年					
				実績値		12人/年	16人/2年	20人/3年	26人/4年						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
31	空き家バンク事業	空家の有効活用を図るため、町のホームページ等による「坂城町空き家情報バンク」の情報発信を行い、移住定住促進による地域の活性化を推進する。	空家活用件数	目標値	5件/年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	C	利用登録者の希望に対し登録物件の合致が課題となっている。上田地域の不動産業者で構成する「空家バンク部会」とも連携し、マッチングに努めていく。 空家リフォーム、家財片付けに係る町の補助制度や、県の「あんしん空家流通促進事業(補助)」等空家に係る支援制度を周知し、空家の流通を促進し、空家を活用した移住定住の増加を図る。	建設課	B/25点	B/25点
				実績値		5件/1年	11件/2年	15件/3年	16件/4年						
				評価(達成率)		B	B	B	C						

（2）町内外への魅力発信による坂城町への愛着の醸成

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
34	観光客数	52,212人/年	54,000人/年	55,500人/年	57,000人/年	58,500人/年	60,000人/年	34,717人/年	C
34-2	坂城町PR活動件数	64件/5年	15件/年	30件/2年	30件/3年	45件/4年	60件/5年	39件/4年	B

R6年度評価		
B	得点	181
	満点	240
	得/満	75.4%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	182
	満点	240
	得/満	75.8%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
32	ふるさと納税事業	ふるさと納税により、町に寄附を寄せていただいた方に対し、町の特産品等を返礼品として贈ることで、町の魅力発信や特産品振興を図る。	ふるさと納税寄附件数	目標値	6,202件/年	6,300件/1年	12,800件/2年	19,500件/3年	26,400件/4年	33,500件/5年	A	全国の寄附者に対し、寄附を行いやすい体制整備を行うため、ポータルサイトや返礼品の拡充、新たな返礼品事業所の登録、電子申請手続きの利便性を図る取り組みなどのを行い、坂城町の魅力を伝えるとともに寄附額・寄附件数の増加に努める。	企画政策課	A/38点	A/39点
				実績値		14,373件/1年	21,447件/2年	30,421件/3年	36,296件/4年						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
33	町民まつり事業	町民まつり「坂城どんどん」を開催するための運営費について、実行委員会へ補助する。 町民まつりへの参加を通して、学校、地区、企業などの地域の絆を深め、町への郷土愛を深める。	踊り流し参加者数	目標値	1,300人/年	1,320人/年	1,340人/年	1,360人/年	1,380人/年	1,400人/年	C	おどり流しについては、区や学校に加え、サークルやスポーツ少年団等に対しても参加の呼びかけを行い参加者の増加に努める。また、近年の猛暑への対応策についても検討していく必要がある。	商工農林課	B/27点	B/27点
				実績値		－	—	－	700人/年						
				評価(達成率)		―	－	－	C						
34	観光振興事業	単独での観光PRのほか、広域観光団体等と協力して、町内観光情報などの発信を行う。	観光客数	目標値	52,212人/年	54,000人/年	55,500人/年	57,000人/年	58,500人/年	60,000人/年	C	長野県内からの来町者に留まらず、全国各地からの誘客を図るため、加入している広域的な観光組織を活用して効果的なPRをするとともに、SNSの活用による情報発信をより広げていく。また、観光PRイベントに積極的に参加し、町の特産品や観光資源をPRすることで誘客を図る。 令和7年度は、ステキさかき観光協会が主体となり、ONSENガストロノミー事業を実施することで、県内外からの観光客増加に向けて取り組む。	商工農林課	B/26点	B/26点
				実績値		8,829人/年	40,725人/年	34,079人/年	34,717人/年						
				評価(達成率)		―	C(A)	C	C						
34-2			坂城町PR活動件数	目標値	64件/5年	15件/年	30件/2年	30件/3年	45件/4年	60件/5年					
				実績値		4件/年	15件/2年	26件/3年	39件/4年						
				評価(達成率)		―	C(A)	B	B						
35	鉄の展示館企画展事業	人間国宝故宮入行平刀匠を顕彰するとともに、日本刀文化の魅力を発信する。 また、「新作日本刀展」など各種企画展や愛好家を呼び込める特別展を実施して誘客を図るとともに、高倉健さんの旧蔵品をはじめ、館蔵品及び寄託品を最大限活用する。	来館者数	目標値	8,518人/年	8,600人/年	8,700人/年	8,800人/年	8,900人/年	9,000人/年	C	日本刀の伝統や美術品的価値に焦点を当てた企画のほか、新たな顧客層の発掘に繋がるような企画も検討する。 また日本刀を間近で鑑賞し、実際に触れることができる「刀のお手入れ体験」や「小柄小刀を作ろう」などの体験型講座のほか、「初心者のための刀剣講座」や「ギャラリートーク」など、気軽に日本刀の世界に触れ、刀剣愛好家の裾野を広げる企画を行う。また、令和7年3月にホームページをリニューアルし、刀匠や展示品の紹介などの内容の拡充とあわせ、今後も鉄の展示館の魅力発信に努めていく。	商工農林課	B/26点	B/26点
				実績値		6,088人/年	7,645人/年	6,494人/年	5,884人/年						
				評価(達成率)		C(A)	B(A)	C	C						
36	ばら祭りイベント事業	千曲川の自然と一体となった「さかき千曲川バラ公園」の魅力を町内外に発信し、ばらのまちづくりを推進する。 また、観光施策と連携し「坂城町を訪れたい」と思ってもらえるばら祭りの開催に努め、町外からの人の流入による町の活性化を図る。	来園者数	目標値	39,000人/年	40,000人/年	40,500人/年	41,000人/年	41,500人/年	42,000人/年	C	現在取り組んでいる来園者の目線や写真撮影の際の見栄えなどを意識した剪定作業を継続することで、公園の魅力アップに努めるとともに、ばら祭り期間中に実施しているアンケート結果等を参考に、効果的な集客方法を検討し、来園者の増加に繋げる。なお、現在のKPI目標値は年間を通した来園者数であり、実績値はばら祭り期間中の来園者数である。ばら祭り期間以外の来園者数を把握することは困難であるため、本来の目標値は25,000人から30,000人が妥当と考える。	建設課	B/27点	B/27点
				実績値		－	30,000人/年	25,000人	26,000人/年						
				評価(達成率)		－	C(A)	C	C						
37	169系車両維持管理事業	老朽化による引退に伴い町に譲渡された、トップナンバーを含むS51編成169系車両を、坂城駅前多目的広場に静態保存している。湘南カラーと呼ばれるこの169系電車の維持管理を行い、坂城町のPRの発信ツールとして利活用を図る。	169系車両イベント等参加者数	目標値	2,923人/年	2,950人/年	3,000人/年	3,050人/年	3,100人/年	3,150人/年	A	車両の塗装や改修など、今後計画的に事業対応するなかで、適正管理に努めるほか、その費用に関してもクラウドファンディングなどの手法も検討するなかで、情報発信による集客やPRに努める。	建設課	A/37点	A/37点
				実績値		224人/年	441人/年	6,134人/年	3,350人/年						
				評価(達成率)		－	E(C)	A	A						
37-2			保存会会員数	目標値	48人/5年	58人/7年	60人/8年	62人/9年	64人/10年	66人/11年					
				実績値		61人/7年	81人/8年	99人/9年	109人/10年						
				評価(達成率)		A	A	A	A						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「―」を記載しています。

基本目標④:生涯にわたり誰もが活躍できる安心・安全のまちをつくる

基本目標　目標値

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
46	男性の健康寿命(平均自立期間)	81.1歳	81.5歳	81.7歳	81.9歳	82.2歳	82.5歳	81.6歳	B
46-2	女性の健康寿命(平均自立期間)	84.5歳	85.3歳	85.7歳	86.1歳	86.5歳	87.0歳	84.0歳	B

(1)住民自治による自律した地域づくりの促進

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
38	地域づくり活動支援事業申請件数(5年平均)	20件/年	21件/年	21件/年	22件/年	22件/年	23件/年	22件/年	A
39	新入消防団員数	11名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	16名/年	A

【政策分野ごとの評価基準】
A:分野ごとの評価点合計が満点に対して90%以上　「事業の効果が大いに認められる」
B:分野ごとの評価点合計が満点に対して70%以上　「事業の効果が一定程度認められる」
C:分野ごとの評価点合計が満点に対して50%以上　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D:分野ごとの評価点合計が満点に対して30%以上　「事業の効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E:分野ごとの評価点合計が満点に対して30%未満　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【具体的事業評価基準】
A:評価委員(9人)　36点以上(今回:委員8人→32.0点以上)　「事業の効果が大いに認められる」
B:評価合計(9人)　28点以上(今回:委員8人→24.9点以上)　「事業の効果が一定程度認められる」
C:評価合計(9人)　20点以上(今回:委員8人→17.8点以上)　「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D:評価合計(9人)　12点以上(今回:委員8人→10.7点以上)　「事業も効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E:評価合計(9人)　12点未満(今回:委員8人→10.7点未満)　「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【担当課評価基準】
A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの
－:コロナ等の影響により事業を実施できなかったもの
( ):上記評価に加え、担当課の主観的評価を加えたもの

R6年度評価		
A	得点	79
	満点	80
	得/満	98.8%

第2期(R3～R6)評価		
A	得点	77
	満点	80
	得/満	96.3%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
38	地域づくり活動支援事業	住民参加のまちづくりを推進し、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、地域づくり勉強会の開催や区長会を通じた活用事例の紹介、事業申請に係る個別相談など、きめ細やかなサポートを行うことで、多くの事業に活用してもらえるよう、事業のPR及び支援を行う。自治会活動保険加入事業についても継続実施する。	地域づくり活動支援事業申請件数(区及びその他団体)※直近5年の平均	目標値	20件/年	21件/年	21件/年	22件/年	22件/年	23件/年	A	同事業に取り組んでいない自治区においても、特に住民の関心の高い「地域防災」に対して働きかけを行うほか、申請のための指導・助言等支援を図っていく。	企画政策課	A/39点	A/38点
				実績値		21件/年	18件/年	22件/年	22件/年						
				評価(達成率)		A	B	A	A						
39	消防団事業	地域防災力の強化向上を図るため、消防団・婦人消防隊の活動の維持・充実	新入消防団員数	目標値	11名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	12名/年	A	地域防災力の強化向上のためには消防団員の確保によるマンパワー充実に加え、現状の防災力を最大限発揮する必要がある。 マンパワーの充実を図るため、消防団活動に対して過度な負担を感じることがないよう、年間の活動内容の再検討のほか、消防団員が安全かつ効率的に活動するための装備品を計画的に配備していく。また、防災力を最大限発揮するため、婦人消防隊を含め、基本的な訓練を継続して実施していきたい。	住民環境課	A/40点	A/39点
				実績値		8名/年	7名/年	13名/年	16名/年						
				評価(達成率)		C	C	A	A						

（2）快適で安心、安全な生活を実現する環境整備

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
41	各家庭への蓄電池導入件数（累計）	42件	95件	148件	197件	239件	261件	152人	C
43	町内バリアフリー化等実施箇所数	20か所/5年	5か所/1年	10か所/2年	15か所/3年	20か所/4年	24か所/5年	14か所/4年	C
44	循環バス年間利用者数（延べ人数）	15,542人/年	15,600人/年	15,660人/年	15,720人/年	15,780人/年	15,840人/年	16,014人/年	A

R6年度評価		
B	得点	164
	満点	200
	得/満	82.0%

第2期（R3～R6）評価		
B	得点	163
	満点	200
	得/満	81.5%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
40	トータルメディアコミュニケーション推進事業	「つながる あんしん 坂城町」をキーワードに、防災、子育て、教育、福祉、産業など多岐に渡る分野の情報を、同報系防災行政無線を中心に、移動系防災行政無線・ホームページ・すぐメール・SNS・子育てアプリ・GIGAスクール・高齢者緊急通報システムなどICTを活用し連携を図る「トータルメディアコミュニケーション推進事業」を推進する。	すぐメール登録者数	目標値	2,000人	2,200人	2,400人	2,600人	2,800人	3,000人	B	災害時においては防災行政無線だけでなく、多様な情報発信ツールで伝えることや双方向での情報共有が必要なため、それぞれの有用性をPRするとともに、情報連携も求められるなかで、自治体アプリなどの統合型情報サービスの推進を図る。 また、DX化を見据えたスマートフォンアプリやLINE等の連携、多言語対応のほか、それにともなうデジタルデバイドの解消に努める。	企画政策課	A/32点	A/33点
				実績値		2,351人	2,377人	2,616人	2,635人						
				評価（達成率）		A	B	A	B						
41	スマートタウン構想事業	町全体のエネルギーの効率的利用を目指し、公共施設をはじめ、住宅や企業への再生可能エネルギー設備の導入を推進する。 災害時に重要な公共施設への蓄電機能を備えた再生可能エネルギー設備の導入、住宅用スマートエネルギー設備導入事業補助金事業の実施、再生可能エネルギー設備の導入に係る補助事業の情報提供等を行う。	各家庭への蓄電池導入件数（累計）	目標値	42件	95件	148件	197件	239件	261件	C	国、県においてもゼロカーボンに向けた様々な取組みが行われており、それらの情報も注視し、適切に町民へ周知することで相乗効果を狙う。 住宅用スマートエネルギー設備導入事業補助制度の周知を行うとともに、電気自動車が温室効果ガスの排出削減とレジリエンス強化に有効的であることをPRし、ゼロカーボンの推進に向けた取り組みに努める。 公共施設へ導入した太陽光発電設備の発電状況を公表し、地域の皆さんが設置を検討する材料としていただく。	企画政策課	B/26点	B/26点
				実績値		87件	114件	133件	152件						
				評価（達成率）		B	C	C	C						
42	都市公園施設整備事業	町の都市公園には、家族連れや子供たちを中心に、町内外から多くの方が来園している。更に多くの方に来園していただけるよう、長寿命化計画を更新し、安心・安全に公園を利用していただけるよう、公園施設の改修等を実施していく。	都市公園施設の整備件数	目標値	26件/5年	6件/1年	12件/2年	18件/3年	24件/4年	30件/5年	A	都市公園施設（遊具等）の老朽化により、計画的な改修が必要となっている。今後の施設の活用について検討するとともに、長寿命化計画を定期的に更新し、計画的な改修・修繕、定期的な保守点検などにより、安心・安全かつ快適な公園施設の維持管理に努めていく。 また、町の都市公園及びさかき千曲川バラ公園には、町内外から多くの人が訪れているため、引き続きPRに努め、より多くの人の来訪を促すとともに、教育環境施設としての充実も図る。	建設課	A/38点	A/38点
				実績値		7件/1年	18件/2年	28件/3年	35件/4年						
				評価（達成率）		A	A	A	A						
43	安心安全な道づくり事業	坂城駅（H26エレベーター設置）を拠点とした駅周辺のバリアフリー化により、高齢者、障がい者など移動制約者等の安全性・利便性の向上を図ってきた事業を町内全域に広めていく。	町内バリアフリー化等実施箇所数	目標値	20か所/5年	5か所/1年	10か所/2年	15か所/3年	20か所/4年	24か所/5年	C	【見直し理由】 本事業は坂城駅へのエレベーター設置をはじめ、駅周辺を中心にハード面でのバリアフリー化を実施してきた。近年では、循環バス「どこでものれーる」やデマンドタクシーの運行（令和7年本格運行開始）など、高齢者や免許返納者等移動に制約がある方への移動手段の提供といったソフト面でのバリアフリー化に取り組んでおり、ハード面からソフト面への移行を踏まえて、本事業を第3期総合戦略から除外することとしたい。 ※循環バスやデマンドタクシーの利便性向上、利用促進については地域間ふれあい交通網事業として総合戦略に位置付けている。	建設課	B/28点	B/28点
				実績値		5か所/1年	6か所/2年	12か所/3年	14か所/4年						
				評価（達成率）		A	C	B	C						
44	地域間ふれあい交通網事業	町循環バスは、移動制約者や買い物弱者をはじめ、一般利用者の移動手段として、町内及び信州上田医療センターまでのルートを旅客運行業者に委託して安心・安全に運行していく。また、しなの鉄道などと連携し、鉄道や循環バスの利便性の向上を図り、新たな利用者の掘り起こしなど、公共交通機関の利用促進を進め、総合的な交通体系づくりを促進する。	循環バス年間利用者数	目標値	15,542人/年	15,600人/年	15,660人/年	15,720人/年	15,780人/年	15,840人/年	A	町の人口推計等を総合的に勘案し、循環バスの利用増が見込まれない中で、 循環バスを必要とする、運転免許を所持していない交通弱者や自家用車の運転に不安がある高齢者の利便性の維持を図りながら、現在使用している循環バス車両の見直しを含め、自宅と目的地の間を、複数の人が乗り合いにより運行する新たな交通システムであるデマンド交通（乗り合いタクシー）と連携した、地域公共交通システムの構築に努めていく。	建設課	A/40点	A/38点
				実績値		12,818人/年	12,951人/年	12,736人/年	16,014人/年						
				評価（達成率）		B	B	B	A						
44-2			運転免許返納者利用数	目標値	1,591人/年	1,600人/年	1,650人/年	1,700人/年	1,750人/年	1,800人/年					
				実績値		2,469人/年	2,996人/年	3,465人/年	3,155人/年						
				評価（達成率）		A	A	A	A						

（3）健康で生涯いきいきと暮らせる環境づくり

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
47	食育・健康づくり事業受講者数	1,333人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年	1,437人/年	B
48	シルバー人材センター　町内会員数	159人/年	159人/年	164人/年	169人/年	174人/年	179人/年	157人/年	B

R6年度評価		
B	得点	135
	満点	160
	得/満	84.4%

第2期（R3～R6）評価		
B	得点	133
	満点	160
	得/満	83.1%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
45	生涯学習振興事業	生涯学習推進協議会や社会教育委員と連携を図り、住民要望や意見を取り入れた「さかきふれあい大学講座」や、長野大学、埼玉工業大学や信州大学との連携講座を開催し、学習機会の創出と情報提供を行うことにより、地域での仲間づくりやリーダー的人材の育成、生涯学習の振興を図る。	講座、イベントの受講者数	目標値	1,049人	1,050人	1,060人	1,070人	1,080人	1,100人	A	令和6年度生涯学習事業については、主会場となる文化センターが耐震補強及び大規模改修工事が完了したため、さかきふれあい大学教養講座による改修記念コンサートの開催（160名）や、村上氏フォーラム（170名）、泥かぶら公演（150名）、二胡コンサート（210名）等の大規模なイベントの開催により、受講者数が大幅に増加した。 令和7年度から10年度まで文化センター駐車場工事が予想されるため、他の代替施設での開催や、長野大学等の大学地域連携講座等を積極的に活用する。	教育文化課	A/39点	A/37点
				実績値		640人	809人	974人	1,304人						
				評価（達成率）		C(A)	C(A)	B	A						
46	健康増進事業	町健康づくり計画及び健康増進法に基づき、生活習慣病及びがんの早期発見のため、39歳以下と75歳以上の一般健康診査及びがん検診等を、高齢者の医療の確保法により坂城町国民健康保険加入者（40歳から74歳まで）の特定健診、特定保健指導を実施し、各ライフステージにおいて、健康増進を図ることを目的に各事業を実施する。	平均自立期間（男性）	目標値	81.1歳	81.5歳	81.7歳	81.9歳	82.2歳	82.5歳	B	男性の平均自立期間は、R3年度以降延伸しており、R6年度は県平均も上回っている。女性の平均自立期間は、R5年度より短くなっている。健診結果から男性は肥満の割合が女性と比べ高く、血圧、血糖、血中脂質値は県と比べ高いことから生活習慣病が重症化していること等が要因として考えられる。また、65歳未満の早世死亡は疾患別ではがんでの死亡割合が最も多いことなどから、男性を優先的に生活習慣病の重症化予防として保健指導を実施し、また、生活習慣病やがんも含め早期発見や重症化予防のために、引き続き健診やがん検診等の受診勧奨を行い、必要な場合は医療への勧奨、治療中断の場合は治療継続の支援を行っていく。	福祉健康課	A/33点	A/33点
				実績値		80.7歳	81.0歳	81.2歳	81.6歳						
				評価（達成率）		B	B	B	B						
46-2			平均自立期間（女性）	目標値	84.5歳	85.3歳	85.7歳	86.1歳	86.5歳	87.0歳					
				実績値		85.8歳	85.8歳	85.6歳	84.0歳						
				評価（達成率）		A	A	B	B						
47	食育・健康づくり推進事業	食育に関係する事業を各課と連携し、すべてのライフステージにおける食育を推進する。町の介護認定者の保有率が高い高血圧と糖尿病等の基礎疾患の予防と重症化予防を図るため、一般健診受診者のうちハイリスク者を対象とした個別指導や小中学生の生活習慣病予防健診結果相談会を実施する。また、生活習慣病による血管障害の予防に有効な減塩食普及を図る。	食育・健康づくり事業受講者数	目標値	1,333人/年	1,400人/年	1,450人/年	1,500人/年	1,550人/年	1,600人/年	B	食育と規則正しい生活習慣の大切さを理解し、習慣化を図るため、食育に関係する事業を各課と連携し、すべてのライフステージにおける食育を推進する。小中学生の生活習慣病予防健診では血糖値などの項目が増えたので、早期での生活習慣病予防につながるよう相談会のPRをしていく。また、町の健康課題である高血圧等の生活習慣病の重症化予防のために、乳幼児健診や二次健診において尿中塩分検査等を実施し、各々の実態を本人を含め町全体にも広報し、必要な減塩への取り組みを進めていく。	福祉健康課	A/32点	A/32点
				実績値		1,254人/年	1,410人/年	1,250人/年	1,437人/年						
				評価（達成率）		B	B	B	B						
48	更埴地域シルバー人材センター補助事業	高齢者の就労機会を確保し、社会参加の意義向上と生きがいづくりの場を提供している更埴地域シルバー人材センターの活動の幅を広げ、事業の活性化を図れるよう運営費用の補助を行う。	シルバー人材センター　町内会員数	目標値	159人/年	159人/年	164人/年	169人/年	174人/年	179人/年	B	地域の担い手や労働不足の解消を図るとともに、高齢者の就業機会の確保と生きがいづくりのため、就業開拓やシルバー事業の周知を図り、新規の受注機会や就業機会の拡大、契約高や分配金の増加により、高齢者が意欲をもって活動に参加できる環境を整備する。	福祉健康課	B/31点	B/31点
				実績値		149人/年	152人/年	150人/年	157人/年						
				評価（達成率）		B	B	B	B						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「―」を記載しています。

重点プロジェクト

①環境に優しく災害に強い町を実現するスマートタウンプロジェクト

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
重1	停電時に電力を確保できる中核避難所数	0か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	4か所	A
重1-2	住宅への蓄電池導入件数(再掲)	42件	95件	148件	197件	239件	261件	152件	C
重1-3	2次利用可能な防災に関するオープンデータ数	0個	2個	4個	6個	6個	10個	3個	C

② 新たな工業団地の造成を核にした雇用の創出プロジェクト

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
重2	新たな工業団地の稼働率	0%	0%	0%	0%	50%	100%	0%	—
重2-2	町内企業の新規就業者数(企業経営調査)	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年	132人/年	B

③ 子育て・教育・福祉のオールインワンプロジェクト

No	項目	基準値(R1)	目標値(R3)	目標値(R4)	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R6)	担当課評価
重3	子育てアプリ利用登録者数(再掲)	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	437件	A
重3-2	児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日2～3回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	A

【具体的事業評価基準】
A:評価委員(9人) 36点以上(今回:委員8人→32.0点以上)
⇒「事業の効果が大いに認められる」
B:評価合計(9人) 28点以上(今回:委員8人→24.9点以上)
⇒「事業の効果が一定程度認められる」
C:評価合計(9人) 20点以上(今回:委員8人→17.8点以上)
⇒「事業の効果は認められるものの、一部見直しが必要」
D:評価合計(9人) 12点以上(今回:委員8人→10.7点以上)
⇒「事業も効果があまり認められないので、十分な見直しが必要」
E:評価合計(9人) 12点未満(今回:委員8人→10.7点未満)
⇒「事業の効果が全く認められないので、廃止を含めて抜本的見直しが必要」

【担当課評価基準】
A:達成すべき評価目標に対して達成率が100%のもの
B:達成すべき評価目標に対して達成率が80%以上のもの
C:達成すべき評価目標に対して達成率が50%以上のもの
D:達成すべき評価目標に対して達成率が30%以上のもの
E:達成すべき評価目標に対して達成率が30%未満のもの

R6年度評価		
B	得点	28
	満点	40
	得/満	70.0%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	28
	満点	40
	得/満	70.0%

R6年度評価		
B	得点	31
	満点	40
	得/満	77.5%

第2期(R3～R6)評価		
B	得点	31
	満点	40
	得/満	77.5%

R6年度評価		
A	得点	38
	満点	40
	得/満	95.0%

第2期(R3～R6)評価		
A	得点	38
	満点	40
	得/満	95.0%

No.	具体的事業	事業内容	KPI 項目		基準値 R1	R3	R4	R5	R6	R7	担当課評価	今後の展開の方向性と概要	担当課	R6年度委員評価	第2期委員評価
重1	①環境に優しく災害に強い町を実現するスマートタウンプロジェクト	東日本大震災や熊本地震、令和元年東日本台風など、大規模災害の教訓を生かし、今後も発生が予想される大規模災害から生命や財産を守るための体制を構築することが求められており、町全体でのクリーンエネルギー化を推進するとともに、災害発生時に備えたエネルギー確保や、情報通信技術等を活用した避難行動最適化に向けた基盤整備に取り組みます。	停電時に電力を確保できる中核避難所数	目標値	0か所	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所	C	発電及び蓄電設備が未整備の中核避難所について、整備に向け所管課と連携して調査を進める。地域における電力の自立分散に向け、住宅用スマートエネルギー設備導入補助の拡充を図り、一層推進する。 オープンデータの活用に向けては、連携中枢都市圏等の構成市町村における共同研究や勉強会を通じて、有効的な活用方法や推進に向けて進めていく。	企画政策課	B/28点	B/28点
				実績値		2か所	2か所	3か所	4か所						
				評価(達成率)		A	C(A)	A	A						
重1-2			住宅への蓄電池導入件数(再掲)	目標値	42件	95件	148件	197件	239件	261件					
				実績値		87件	114件	133件	152件						
				評価(達成率)		B	C	C	C						
重1-3			2次利用可能な防災に関するオープンデータ数	目標値	0個	2個	4個	6個	6個	10個					
				実績値		1個	1個	1個	3個						
				評価(達成率)		C	E	E	C						
重2	② 新たな工業団地の造成を核にした雇用の創出プロジェクト	新たな工業団地の整備および早期分譲による雇用の場の創出を促進するとともに、関係団体と連携をしながら、既存企業や新たな分野の創業に対する支援や大学との連携による学生の就業支援、U･I･Jターン希望者と企業のマッチングなど、産業の活性化と雇用の創出、しごとをきっかけとした町内への移住を促進します。	新たな工業団地の稼働率	目標値	0%	0%	0%	0%	50%	100%	B	【見直し理由】 令和8年度には、2期計画に掲げる工場が稼働するため、重点プロジェクトとしては完了となり、残る新規就業者数については、行政で担う範囲外の項目であると考えられるので、次期計画においては見直す必要がある。	商工農林課	B/31点	B/31点
				実績値		0%	0%	0%	0%						
				評価(達成率)		B	—	—	—						
重2-2			町内企業の新規就業者数(企業経営調査)	目標値	141人/年	142人/年	144人/年	146人/年	148人/年	150人/年					
				実績値		131人/年	136人/年	128人/年	132人/年						
				評価(達成率)		0	B	B	B						
重3	③ 子育て･教育･福祉のオールインワンプロジェクト	子育て･福祉･教育の各分野において、障がいを持つ方や高齢者、子育て世代、未来を担うこどもたちなどへの様々な支援をソフト･ハード両面から一元的に実施し、全ての世代、全ての住民が、住みよく、いきいきと生活できる魅力的な町の実現に取り組みます。	子育てアプリ利用登録者数(再掲)	目標値	0件(導入前)	90件	110件	130件	150件	170件	A	引き続き「個別最適な学び」と「協働して学び合う探究活動」の創出をテーマに、4人グループでの協働学習やデジタル教材などを活用した個別学習など、ICT機器を効果的に活用した学習を幅広く展開し、児童生徒の学力向上を図る。 児童生徒の選び･考え･表現する力の育成を図るため、学校職員会を中心にICTを活用した授業改善に取り組む。	福祉健康課	A/38点	A/38点
				実績値		269件	334件	380件	437件						
				評価(達成率)		A	A	A	A						
重3-2			児童生徒のICT端末活用件数(再掲)	目標値	未整備	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日2～3回以上活用			教育文化課		
				実績値		各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用	各クラス1日1～2回以上活用						
				評価(達成率)		A	A	A	A						

※コロナ禍など、評価が困難なものについては、評価対象外として「—」を記載しています。